

サウジアラビア、フランスとの原子力協力協定締結へ

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

2010 年 7 月 5 日、サウジ国営通信 (Saudi Press Agency : SPA) によれば、サウジアラビアはフランスとの原子力平和利用に関する協力協定の締結を承認した。両国間の原子力協力協定に関しては、2007 年 6 月のフランスのサルコジ大統領からサウジアラビア・アブダラー国王への提案が端緒となり、その後、2008 年 1 月にサルコジ大統領がリヤドを訪問した際、協定のドラフトが提示され、検討が進められてきたものである。今回の SPA の報道では、協定の具体的内容はもとより、締結に向けた具体的スケジュール等も示されず、その後も現在に至るまでフォローアップの情報等はないが、今後両国間で更なる細部の詰めが行われていくものと考えられる。サウジアラビアが、原子力発電の導入に関心を高めていることは、世界のエネルギー関係者の間では夙に知られるようになっている。既にサウジアラビアは 2008 年 5 月には米国と原子力協力覚書 (MOU) を締結しているが、今回のフランスとの合意はそれに続くものとなった。

いうまでもなく、サウジアラビアは世界最大の石油資源保有国 (2009 年末時点 : 2646 億バレル、シェア 20%) であり、2009 年は OPEC 協調減産実施という「縛り」のためにロシアに 1 位の座を奪われたものの世界最大級の産油国である (2009 年生産量 : 971 万 B/D)。また、石油輸出量は他の追随を許さない圧倒的な第 1 位の輸出国 (2009 年の石油純輸出量 : 710 万 B/D) である。そのサウジアラビアが何故、原子力発電を導入するのか。

その最大の理由は、急速に増大する国内石油需要と、それによる石油輸出余力低下への懸念である。サウジアラビアの石油消費は、2009 年には前年比 9.8% 増の 261 万 B/D となった。2004 年からの 5 年間で見ても平均 6.8% の増加率となっており、急速に需要が増加していることが示される。この需要増大の背景には、①石油輸出に支えられた活発な経済成長、②旺盛な人口増加 (2003 年 2200 万人から 2008 年 2500 万人に増加)、③補助金による石油製品およびエネルギーの低価格 (2008 年のガソリン価格平均値は、0.14 ドル/リットル)、の問題がある。いずれも、いわば「構造的」な問題であり、容易な解決策を見出すことはできない。

仮に、単純計算をすると、2009 年の石油消費量から、過去 5 年間の平均増加率約 7% で今後も需要が増加し続けた場合、2030 年前後には石油消費量は 1000 万 B/D の水準に達することになる。すなわち、石油生産量が現在の水準のままであれば、サウジアラビアの石

油輸出余力は計算上ゼロになってしまうことになる。もちろん、現実の世界ではこのような「単純」なことは起きない。しかし、急激に増加する国内石油消費がサウジアラビア経済の根幹を成す石油輸出に、中長期的な視点で重大な影響を及ぼす可能性があることは否定できないであろう。この点は、筆者自身、最近サウジアラビアを訪問し、多くの専門家と意見交換をした際に、この問題に対する懸念が現実存在し、かつ懸念のレベルが確実に高まっていることを実感した。

だからこそ、サウジアラビアは、国内での石油（および天然ガス）消費を抑制し、代替エネルギー源を導入する計画に真剣に取り組み始めている。省エネルギー促進に関しては、省エネ先進国としてのわが国への取組や経験への関心は非常に高く、今後わが国が協力を進める素地が十分にある。同時に、代替エネルギーとして、太陽光発電等の再生可能エネルギーと共に、原子力発電への期待・関心が着実に増大しているのである。これは、直接的には、増大する国内電力需要に対応するため、火力発電燃料としての石油需要（原油生炊など）が大幅に増加しており、この抑制・代替の手段として原子力が検討されている、ということである。なお、サウジアラビアの原子力発電導入に向けた動きの背景には、原子力導入計画に関して先行している UAE（2009 年末に韓国コンソーシアムに 4 基 400 億ドルの原子力発電プロジェクト発注を決定）への対抗意識や経済・エネルギー構造の多様化と高度化といった長期的取組、等の側面があることにも留意する必要がある。

米国に次いで、フランスと原子力の協力協定締結に向けて動いたことは、サウジアラビアが原子力発電先進国と協力関係を深め、自国への原子力発電導入への取組体制整備を進めていることの証左であろう。これは、今年 4 月に、サウジアラビアが原子力と再生可能エネルギーの研究開発を担当する新たな組織（King Abdullah City for Nuclear and Renewable Energies）創設を発表したことで軌を一にしている。

一方、わが国においては、原子力発電の国際展開に関する議論や関心が高まっている。サウジアラビアに対しても、既に 7 月 12 日には、東芝が米国の電力会社 Exelon Nuclear Patners および建設エンジニアリング大手の The Shaw Group と共同でサウジアラビアの原子力計画に共同で提案を行うことで合意したことが発表されている。民間ビジネスの動きの素早さを示している好例ともいえるであろう。ただ、サウジアラビアも含む原子力「新規導入国」への国際展開には、様々な課題・リスクが伴うと考えられる中、いわゆる「オールジャパン」体制での取組が重要となる可能性も大きい。その動きの一環としては、わが国の電力会社およびプラントメーカー各社が共同で立ち上げる「国際原子力開発（仮称）」の設立（今年秋を予定）準備が進められているが、その役割・機能がどのように発揮されるかに、期待が集まっている。なお、特にサウジアラビアのように重要な資源国に対しては、総合的なエネルギー戦略・エネルギー資源外交の視点を持って、アプローチしていくことが重要であり、政府の果たすべき役割は大きい。相手国（サウジアラビアなど）のニーズを捉えつつ、わが国の持つ優位性を活かして、包括的な観点で Win-Win の関係構築を目指していくことが求められよう。

以上